

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成29年6月19日  
【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹  
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー14階  
【事務連絡者氏名】 森下 泰幸  
【電話番号】 (03) 6447 - 3086  
【届出の対象とした募集（売出）  
内国投資信託受益証券に係るファ  
ンドの名称】 インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープン  
【届出の対象とした募集（売出）  
内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年12月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項（平成29年5月15日に訂正届出書にて訂正済み。）について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

## 第二部 ファンド情報

### 第1 ファンドの状況

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

分散投資の考え方

< 訂正前 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成28年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成29年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

##### (3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

< 訂正前 >

（前略）

資本金	4,000百万円（ <u>平成28年10月31日</u> 現在）
-----	----------------------------------

（中略）

大株主の状況	（平成28年10月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

< 訂正後 >

(前略)

資本金	4,000百万円（平成29年4月28日現在）
-----	------------------------

(中略)

大株主の状況	（平成29年4月28日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

## 2 投資方針

### (3)運用体制

< 訂正前 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成28年11月1日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成29年4月28日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

#### <参考情報>

<参考情報>については、該当事項が以下の内容に更新されます。

#### <参考情報>

#### ■ ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

\* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

\* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	<p><b>TOPIX (東証株価指数) (配当込み)</b></p> <p>TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
先進国株	<p><b>MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)</b></p> <p>MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。</p>
新興国株	<p><b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)</b></p> <p>MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。</p>
日本国債	<p><b>NOMURA-BPI 国債</b></p> <p>NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p>
先進国債	<p><b>シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b></p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p>
新興国債	<p><b>JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b></p> <p>JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。</p> <p>本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase &amp; Co. All rights reserved.</p>

## 4 手数料等及び税金

(3)信託報酬等＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

信託報酬の配分	信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。			
	総額	年率1.54%		
	配分（年率）	委託会社	販売会社	受託会社
	純資産総額			
	100億円未満の部分	0.70%	0.74%	0.10%
	100億円以上200億円未満の部分	0.68%	0.77%	0.09%
	200億円以上500億円未満の部分	0.64%	0.82%	0.08%
	500億円以上1,000億円未満の部分	0.60%	0.88%	0.06%
	信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。			
	配分先	役務の内容		
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等			
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等			
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等			

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

信託報酬の配分	信託報酬の配分は、 <u>販売会社ごとの取扱純資産総額</u> に応じて、以下の通り(税抜き)とします。			
	総額	年率1.54%		
	配分(年率)	委託会社	販売会社	受託会社
	販売会社ごとの取扱純資産総額			
	100億円未満の部分	0.70%	0.74%	0.10%
	100億円以上200億円未満の部分	0.68%	0.77%	0.09%
	200億円以上500億円未満の部分	0.64%	0.82%	0.08%
	500億円以上1,000億円未満の部分	0.60%	0.88%	0.06%
	信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。			
	配分先	役務の内容		
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等			
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等			
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等			

(後略)

## (5)課税上の取扱い

&lt;訂正前&gt;

(前略)

上記は、平成28年10月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

&lt;訂正後&gt;

(前略)

上記は、平成29年4月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

## 5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

## (1)投資状況(平成29年4月28日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	232,761,582	100.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		421,799	0.18
合計(純資産総額)		232,339,783	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	225,693,900	96.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,066,305	3.03
合計(純資産総額)		232,760,205	100.00

## (2)投資資産(平成29年4月28日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム・ ジャパン・バリュー マザーファンド	113,514,549	2.0780 235,887,335	2.0505 232,761,582	100.18

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

## (参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	積水化学工業	化学	5,000	1,427.00	7,135,000	1,870.00	9,350,000	4.01
2	日本	株式	日本電産	電気機器	800	8,947.00	7,157,600	10,220.00	8,176,000	3.51
3	日本	株式	ダイフク	機械	2,800	1,765.47	4,943,316	2,817.00	7,887,600	3.38
4	日本	株式	オリックス	その他金融業	4,500	1,470.50	6,617,250	1,701.00	7,654,500	3.28
5	日本	株式	ダイキン工業	機械	700	9,368.00	6,557,600	10,825.00	7,577,500	3.25
6	日本	株式	福島工業	機械	1,900	3,190.00	6,061,000	3,955.00	7,514,500	3.22
7	日本	株式	オムロン	電気機器	1,600	3,661.08	5,857,728	4,665.00	7,464,000	3.20
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	12,000	493.35	5,920,200	615.10	7,381,200	3.17
9	日本	株式	安川電機	電気機器	3,400	1,493.00	5,076,200	2,129.00	7,238,600	3.10
10	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	1,200	4,805.00	5,766,000	5,970.00	7,164,000	3.07
11	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	2,100	2,659.50	5,584,950	3,311.00	6,953,100	2.98
12	日本	株式	コマツ	機械	2,300	2,288.50	5,263,550	2,972.00	6,835,600	2.93
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	2,800	2,166.39	6,065,892	2,403.50	6,729,800	2.89
14	日本	株式	スズキ	輸送用機器	1,400	3,355.00	4,697,000	4,652.00	6,512,800	2.79
15	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	4,000	1,300.17	5,200,682	1,511.50	6,046,000	2.59
16	日本	株式	椿本チエイン	機械	6,000	769.00	4,614,000	979.00	5,874,000	2.52
17	日本	株式	S C S K	情報・通信業	1,300	3,920.00	5,096,000	4,485.00	5,830,500	2.50
18	日本	株式	日立ハイテクノロジー ズ	卸売業	1,300	3,820.00	4,966,000	4,445.00	5,778,500	2.48
19	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	8,000	753.86	6,030,890	709.20	5,673,600	2.43
20	日本	株式	鴻池運輸	陸運業	3,700	1,345.00	4,976,500	1,516.00	5,609,200	2.40
21	日本	株式	ニフコ	化学	1,000	5,530.00	5,530,000	5,560.00	5,560,000	2.38
22	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	2,000	1,964.00	3,928,000	2,641.00	5,282,000	2.26
23	日本	株式	テンブホールディング ス	サービス業	2,400	1,616.00	3,878,400	2,098.00	5,035,200	2.16
24	日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	1,800	2,232.00	4,017,600	2,729.00	4,912,200	2.11
25	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	2,500	2,037.00	5,092,500	1,918.00	4,795,000	2.06
26	日本	株式	ケーズホールディング ス	小売業	2,200	1,701.00	3,742,200	2,145.00	4,719,000	2.02
27	日本	株式	しまむら	小売業	300	11,820.00	3,546,000	15,260.00	4,578,000	1.96
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	3,100	1,569.50	4,865,450	1,468.00	4,550,800	1.95
29	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	2,800	1,435.52	4,019,476	1,571.00	4,398,800	1.88
30	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	1,600	2,598.91	4,158,256	2,658.00	4,252,800	1.82



## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	機械	16.87
	電気機器	14.89
	化学	8.21
	卸売業	7.91
	輸送用機器	6.88
	サービス業	6.83
	情報・通信業	5.58
	その他金融業	5.39
	小売業	5.28
	建設業	5.27
	陸運業	4.12
	非鉄金属	2.59
	銀行業	2.43
	医薬品	1.95
	不動産業	1.38
	金属製品	1.30
	合計	96.96

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第24期計算期間(平成19年9月20日現在)	749	752	1.2289	1.2339
第25期計算期間(平成20年3月21日現在)	541	541	0.9429	0.9429
第26期計算期間(平成20年9月22日現在)	506	506	0.9107	0.9107
第27期計算期間(平成21年3月23日現在)	332	332	0.5995	0.5995
第28期計算期間(平成21年9月24日現在)	424	424	0.7692	0.7692
第29期計算期間(平成22年3月23日現在)	424	424	0.7827	0.7827
第30期計算期間(平成22年9月21日現在)	330	330	0.6865	0.6865
第31期計算期間(平成23年3月22日現在)	313	313	0.6885	0.6885
第32期計算期間(平成23年9月20日現在)	252	252	0.5736	0.5736
第33期計算期間(平成24年3月21日現在)	263	263	0.6587	0.6587
第34期計算期間(平成24年9月20日現在)	223	223	0.5572	0.5572
第35期計算期間(平成25年3月21日現在)	300	300	0.7884	0.7884
第36期計算期間(平成25年9月20日現在)	327	327	0.9072	0.9072
第37期計算期間(平成26年3月20日現在)	291	291	0.8643	0.8643
第38期計算期間(平成26年9月22日現在)	323	323	1.0216	1.0216
第39期計算期間(平成27年3月20日現在)	340	340	1.1884	1.1884
第40期計算期間(平成27年9月24日現在)	241	241	1.0798	1.0798
第41期計算期間(平成28年3月22日現在)	233	233	1.0799	1.0799
第42期計算期間(平成28年9月20日現在)	221	221	1.0384	1.0384
第43期計算期間(平成29年3月21日現在)	236	236	1.2615	1.2615
平成28年4月末日	231	-	1.0725	-
平成28年5月末日	237	-	1.1023	-
平成28年6月末日	219	-	1.0187	-
平成28年7月末日	231	-	1.0722	-
平成28年8月末日	223	-	1.0410	-
平成28年9月末日	228	-	1.0652	-
平成28年10月末日	238	-	1.1351	-
平成28年11月末日	244	-	1.1954	-
平成28年12月末日	244	-	1.2225	-
平成29年1月末日	241	-	1.2206	-
平成29年2月末日	231	-	1.2257	-
平成29年3月末日	232	-	1.2358	-
平成29年4月末日	232	-	1.2422	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第24期計算期間	0.0050
第25期計算期間	0.0000
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000
第28期計算期間	0.0000
第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000
第34期計算期間	0.0000
第35期計算期間	0.0000
第36期計算期間	0.0000
第37期計算期間	0.0000
第38期計算期間	0.0000
第39期計算期間	0.0000
第40期計算期間	0.0000
第41期計算期間	0.0000
第42期計算期間	0.0000
第43期計算期間	0.0000

## 収益率の推移

	収益率(%)
第24期計算期間	1.47
第25期計算期間	23.27
第26期計算期間	3.41
第27期計算期間	34.17
第28期計算期間	28.31
第29期計算期間	1.76
第30期計算期間	12.29
第31期計算期間	0.29
第32期計算期間	16.69
第33期計算期間	14.84
第34期計算期間	15.41
第35期計算期間	41.49
第36期計算期間	15.07
第37期計算期間	4.73
第38期計算期間	18.20
第39期計算期間	16.33
第40期計算期間	9.14
第41期計算期間	0.01
第42期計算期間	3.84
第43期計算期間	21.48

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## (4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第24期計算期間	28,701,614	75,351,492
第25期計算期間	22,417,629	58,728,103
第26期計算期間	20,074,692	38,224,353
第27期計算期間	32,692,255	34,375,375
第28期計算期間	27,800,525	30,366,943
第29期計算期間	28,052,043	37,306,952
第30期計算期間	24,894,872	86,004,936
第31期計算期間	16,825,605	43,058,583
第32期計算期間	26,549,805	42,050,011
第33期計算期間	17,258,916	57,116,610
第34期計算期間	13,866,993	12,064,631
第35期計算期間	16,342,512	36,282,501
第36期計算期間	11,693,442	31,887,603
第37期計算期間	8,731,648	32,276,636
第38期計算期間	6,288,555	27,074,379
第39期計算期間	6,409,608	36,786,017
第40期計算期間	7,183,972	70,106,751
第41期計算期間	5,705,339	13,247,655
第42期計算期間	4,455,876	6,813,756
第43期計算期間	3,185,059	29,632,723

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

(2017年4月28日現在)

## 基準価額・純資産の推移

### ■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



\* 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。  
\* 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	12,422円
純資産総額	232百万円

### ■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.5%
3カ月	1.8%
6カ月	9.4%
1年	15.8%
3年	42.1%
5年	99.9%
設定来	51.3%

\* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2015年3月	2015年9月	2016年3月	2016年9月	2017年3月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	2,070円

## 主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

### ■資産配分

	純資産比
株式	97.0%
キャッシュ等	3.0%

銘柄数	42
-----	----

### ■組入上位5業種

	業種	純資産比
1	機械	16.9%
2	電気機器	14.9%
3	化学	8.2%
4	卸売業	7.9%
5	輸送用機器	6.9%

### ■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	積水化学工業	化学	4.0%
2	日本電産	電気機器	3.5%
3	ダイフク	機械	3.4%
4	オリックス	その他金融業	3.3%
5	ダイキン工業	機械	3.3%
6	福島工業	機械	3.2%
7	オムロン	電気機器	3.2%
8	日立製作所	電気機器	3.2%
9	安川電機	電気機器	3.1%
10	大塚商会	情報・通信業	3.1%

\* 業種は東証33分類に基づいています。

## 年間収益率の推移



\* ファンドにはベンチマークはありません。

\* ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

\* 2017年は4月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

### 第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期計算期間(平成28年9月21日から平成29年3月21日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 1 財務諸表

## インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン

## (1)貸借対照表

(単位：円)

	第42期 (平成28年9月20日現在)	第43期 (平成29年3月21日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	223,951,907	238,547,146
流動資産合計	223,951,907	238,547,146
資産合計	223,951,907	238,547,146
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	172,176
未払受託者報酬	122,196	128,094
未払委託者報酬	1,759,503	1,844,462
その他未払費用	122,065	127,968
流動負債合計	2,003,764	2,272,700
負債合計	2,003,764	2,272,700
純資産の部		
元本等		
元本	213,745,029	187,297,365
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金( )	8,203,114	48,977,081
(分配準備積立金)	60,325,297	66,348,459
元本等合計	221,948,143	236,274,446
純資産合計	221,948,143	236,274,446
負債純資産合計	223,951,907	238,547,146



## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第42期	第43期
	自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,819,537	47,819,453
営業収益合計	6,819,537	47,819,453
営業費用		
受託者報酬	122,196	128,094
委託者報酬	1,759,503	1,844,462
その他費用	122,065	127,968
営業費用合計	2,003,764	2,100,524
営業利益又は営業損失( )	8,823,301	45,718,929
経常利益又は経常損失( )	8,823,301	45,718,929
当期純利益又は当期純損失( )	8,823,301	45,718,929
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額( )	47,403	4,329,816
期首剰余金又は期首欠損金( )	17,276,156	8,203,114
剰余金増加額又は欠損金減少額	246,632	549,662
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額	246,632	549,662
剰余金減少額又は欠損金増加額	543,776	1,164,808
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額	543,776	1,164,808
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	8,203,114	48,977,081

[前へ](#) [次へ](#)

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成29年3月20日が休日のため、信託約款第43条により、当計算期間末日を平成29年3月21日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第42期 (平成28年9月20日現在)		第43期 (平成29年3月21日現在)	
1. 期首元本額	216,102,909円	1. 期首元本額	213,745,029円
期中追加設定元本額	4,455,876円	期中追加設定元本額	3,185,059円
期中解約元本額	6,813,756円	期中解約元本額	29,632,723円
2. 計算期間末日における受益権の総数	213,745,029口	2. 計算期間末日における受益権の総数	187,297,365口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第42期 自 平成28年3月23日 至 平成28年9月20日	第43期 自 平成28年9月21日 至 平成29年3月21日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,204,469円)及び分配準備積立金(60,325,297円)より分配対象収益は111,529,766円(1万口当たり5,217.88円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(14,311,959円)、信託約款に規定される収益調整金(45,693,048円)及び分配準備積立金(52,036,500円)より分配対象収益は112,041,507円(1万口当たり5,982.00円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ マグナム・ジャパン・パリュール マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第42期 (平成28年9月20日現在)	第43期 (平成29年3月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第42期 (平成28年9月20日現在)	第43期 (平成29年3月21日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,783,223	43,396,206
合 計	6,783,223	43,396,206

## (デリバティブ取引等に関する注記)

第42期 (平成28年9月20日現在)	第43期 (平成29年3月21日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

第42期 自 平成28年3月23日 至 平成28年9月20日	第43期 自 平成28年9月21日 至 平成29年3月21日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

第42期 (平成28年9月20日現在)	第43期 (平成29年3月21日現在)
1口当たり純資産額 1.0384円 (1万口当たり純資産額 10,384円)	1口当たり純資産額 1.2615円 (1万口当たり純資産額 12,615円)

## (4)附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成29年3月21日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム・ジャパ ン・バリュー マザーファンド	114,774,416	238,547,146	
	合計	114,774,416	238,547,146	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 参考情報

当ファンドは「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュアー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュアー マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成28年 9 月20日現在)	(平成29年 3 月21日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,066,825	2,259,070
株式		215,751,450	233,764,700
未収入金		-	2,233,313
未収配当金		131,750	291,200
流動資産合計		223,950,025	238,548,283
資産合計		223,950,025	238,548,283
負債の部			
流動負債			
未払利息		22	6
流動負債合計		22	6
負債合計		22	6
純資産の部			
元本等			
元本		131,969,303	114,774,416
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		91,980,700	123,773,861
元本等合計		223,950,003	238,548,277
純資産合計		223,950,003	238,548,277
負債純資産合計		223,950,025	238,548,283

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

(平成28年9月20日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	134,686,506円
同期中における追加設定元本額	2,717,943円
同期中における解約元本額	5,435,146円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	131,969,303円
合計	131,969,303円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	131,969,303口

(平成29年3月21日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	131,969,303円
同期中における追加設定元本額	1,936,237円
同期中における解約元本額	19,131,124円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	114,774,416円
合計	114,774,416円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	114,774,416口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式であります。 わが国の金融商品取引所に上場されている株式は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年9月20日現在)	(平成29年3月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左



## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	(平成28年 9 月20日現在)	(平成29年 3 月21日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	5,470,138	41,623,779
合 計	5,470,138	41,623,779

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成28年 9 月20日現在)	(平成29年 3 月21日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年 3 月23日 至 平成28年 9 月20日	自 平成28年 9 月21日 至 平成29年 3 月21日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

(平成28年 9 月20日現在)	(平成29年 3 月21日現在)
1口当たり純資産額 1.6970円 (1万口当たり純資産額 16,970円)	1口当たり純資産額 2.0784円 (1万口当たり純資産額 20,784円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

(平成29年3月21日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額（円）		備考
			単価	金額	
日本円	大東建託	200	15,785.00	3,157,000	
	前田道路	1,000	2,057.00	2,057,000	
	大和ハウス工業	2,100	3,268.00	6,862,800	
	ダイセル	3,300	1,360.00	4,488,000	
	積水化学工業	5,000	1,964.00	9,820,000	
	ニフコ	1,000	5,710.00	5,710,000	
	アステラス製薬	3,100	1,517.00	4,702,700	
	住友金属鉱山	4,000	1,603.50	6,414,000	
	三和ホールディングス	2,700	1,080.00	2,916,000	
	アイダエンジニアリング	3,700	1,100.00	4,070,000	
	コマツ	2,700	3,009.00	8,124,300	
	ダイキン工業	700	11,095.00	7,766,500	
	椿本チエイン	6,000	1,018.00	6,108,000	
	ダイフク	2,800	2,876.00	8,052,800	
	福島工業	1,900	3,980.00	7,562,000	
	日立製作所	12,000	627.90	7,534,800	
	安川電機	3,400	2,289.00	7,782,600	
	日本電産	900	10,735.00	9,661,500	
	オムロン	1,700	5,040.00	8,568,000	
	カシオ計算機	2,800	1,636.00	4,580,800	
	トヨタ自動車	700	6,373.00	4,461,100	
	スズキ	1,400	4,781.00	6,693,400	
	ヤマハ発動機	2,000	2,714.00	5,428,000	
	東日本旅客鉄道	400	9,913.00	3,965,200	
	鴻池運輸	3,700	1,415.00	5,235,500	
	大塚商会	1,200	5,900.00	7,080,000	
	S C S K	1,300	4,430.00	5,759,000	
	日立ハイテクノロジーズ	1,300	4,740.00	6,162,000	
	三菱商事	2,800	2,491.00	6,974,800	
	P A L T A C	1,100	3,225.00	3,547,500	
	イエローハット	900	2,741.00	2,466,900	
	セリア	300	8,540.00	2,562,000	
	しまむら	300	15,170.00	4,551,000	
	ケーズホールディングス	2,200	2,071.00	4,556,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	745.70	5,965,600		
日立キャピタル	1,800	2,840.00	5,112,000		

オリックス	4,500	1,717.00	7,726,500
東急不動産ホールディングス	5,300	625.00	3,312,500
テンブホールディングス	2,400	2,072.00	4,972,800
リゾートトラスト	2,500	2,027.00	5,067,500
リログループ	100	17,800.00	1,780,000
エイチ・アイ・エス	1,600	2,779.00	4,446,400
合計	106,800		233,764,700

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書(平成29年4月28日現在)

資産総額	232,761,582 円
負債総額	421,799 円
純資産総額( - )	232,339,783 円
発行済数量	187,037,801 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.2422 円

## (参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

資産総額	232,760,210 円
負債総額	5 円
純資産総額( - )	232,760,205 円
発行済数量	113,514,549 口
1 単位当たり純資産額( / )	2.0505 円

[前へ](#) [次へ](#)

## 第三部 委託会社等の情報

### 第1 委託会社等の概況

#### 1 委託会社等の概況

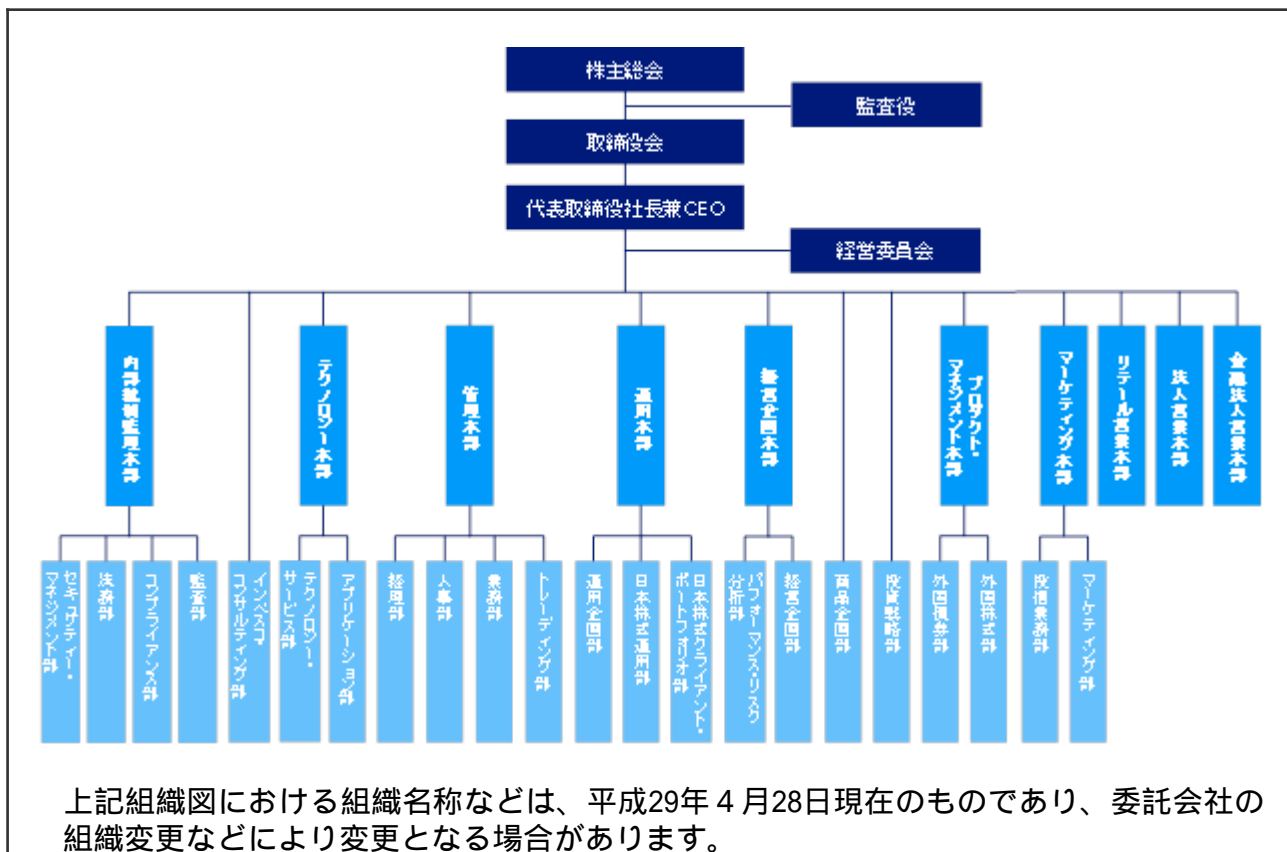
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

##### (1) 資本金の額

平成29年4月28日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 組織図



上記組織図における組織名称などは、平成29年4月28日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

## 会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

## 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成29年4月28日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	94	1,701,779
	公社債投資信託	-	-
	合計	94	1,701,779
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1. 財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		2,122,128		4,569,983
前払費用		60,733		70,384
未収入金		353,158		391,690
未収委託者報酬		465,641		343,750
未収運用受託報酬		531,916		522,443
未収投資助言報酬		2,169		1,784
未収収益		1,000		-
未収消費税等		-		12,017
短期貸付金	1	1,500,000		-
繰延税金資産		407,651		221,042
その他の流動資産		909		1,666
流動資産計		5,445,307		6,134,763
固定資産				
有形固定資産	2			
建物附属設備		137,890		111,231
器具備品		58,142		54,827
建設仮勘定		-		21,620
リース資産		-		10,141
		196,032		197,819
無形固定資産				
ソフトウェア		12,414		7,123
ソフトウェア仮勘定		2,846		3,329
電話加入権		3,972		3,972
のれん		380,923		355,944
顧客関連資産		2,041,923		1,908,026
投資その他の資産				
投資有価証券		15,121		4,453
差入保証金		360,412		361,886
その他の投資		1,653		1,171
		377,187		367,512
固定資産計		3,015,299		2,843,729
資産合計		8,460,607		8,978,492



科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		55,198		39,012
リース債務		-		3,171
未払金				
未払収益分配金	20		20	
未払償還金	33,774		33,791	
未払手数料	144,687		99,606	
その他の未払金	362,945	541,427	246,677	380,095
未払費用		149,162		197,914
未払法人税等		99,109		153,932
未払消費税等		122,371		-
賞与引当金		217,562		212,952
その他の流動負債		11,964		13,742
流動負債計		1,196,796		1,000,821
固定負債				
長期預り金		121,460		121,460
リース債務		-		7,817
退職給付引当金		463,882		485,351
役員退職慰労引当金		50,401		62,558
資産除去債務		64,741		64,967
繰延税金負債		-		2,303
固定負債計		700,485		744,457
負債合計		1,897,282		1,745,279
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,154,443		1,826,028	
利益剰余金合計		1,154,443		1,826,028
株主資本合計		6,561,396		7,232,981
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,928		230
評価・換算差額等合計		1,928		230
純資産合計		6,563,324		7,233,212
負債・純資産合計		8,460,607		8,978,492

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		3,661,088		3,016,943
運用受託報酬		2,530,401		2,296,925
投資助言報酬		25,764		27,957
その他営業収益		2,818,388		3,238,067
営業収益計		9,035,643		8,579,894
営業費用				
支払手数料		1,524,139		1,190,822
広告宣伝費		68,478		95,270
公告費		3,457		1,155
調査費				
調査費	241,920		296,085	
委託調査費	877,759		741,407	
図書費	3,264	1,122,944	3,171	1,040,664
委託計算費		238,086		273,955
営業雑経費				
通信費	20,461		18,497	
印刷費	59,279		58,636	
協会費	9,498	89,239	9,369	86,503
営業費用計		3,046,347		2,688,370
一般管理費				
給料				
役員報酬	108,016		96,444	
給料・手当	1,423,926		1,448,445	
賞与	1,055,695	2,587,639	957,961	2,502,851
交際費		31,716		42,552
寄付金		1,176		1,255
旅費交通費		92,803		117,489
租税公課		43,510		55,218
不動産賃借料		274,477		284,059
退職給付費用		169,918		148,670
役員退職慰労引当金繰入額		13,295		12,156
賞与引当金繰入額		217,562		212,952
減価償却費		213,171		211,499
福利厚生費		215,713		217,864
諸経費		931,039		1,110,211
一般管理費計		4,792,024		4,916,781
営業利益		1,197,271		974,742

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		1,391		37,241
保険配当金		3,559		3,629
投資有価証券売却益		-		1,219
為替換算差益		-		9,749
雑益		268		147
営業外収益計		5,219		51,987
営業外費用				
支払利息		-		80
為替換算差損		7,866		-
固定資産除却損		135		-
雑損		-		272
営業外費用計		8,001		352
経常利益		1,194,489		1,026,376
税引前当期純利益		1,194,489		1,026,376
法人税、住民税及び事業税		114,422		165,058
法人税等調整額		245,718		189,732
法人税等計		131,296		354,791
当期純利益		1,325,786		671,585

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610
当期変動額								
当期純利益						1,325,786	1,325,786	1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,325,786	1,325,786	1,325,786
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471	471	5,236,081
当期変動額			
当期純利益			1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	1,456	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456	1,327,243
当期末残高	1,928	1,928	6,563,324

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備 金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本 剰 余 金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396
当期変動額								
当期純利益						671,585	671,585	671,585
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	671,585	671,585	671,585
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,826,028	1,826,028	7,232,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,928	1,928	6,563,324
当期変動額			
当期純利益			671,585
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)	1,698	1,698	1,698
当期変動額合計	1,698	1,698	669,887
当期末残高	230	230	7,233,212

## 「注記事項」

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## 1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

## 2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

### 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	1,500,000千円	-

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	194,358千円	238,794千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

## （リース取引関係）

## 1. オペレーティング・リース取引

## （借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	207,226千円	235,193千円
1年超	86,344千円	1,103,116千円
合計	293,571千円	1,338,309千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。また、資金の運用に関しては、グループの方針に基づいて貸付を行っております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,122,128	2,122,128	-
(2)未収入金	353,158	353,158	-
(3)未収委託者報酬	465,641	465,641	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	531,916	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	2,169	-
(6)未収収益	1,000	1,000	-
(7)短期貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	15,121	15,121	-
(9)差入保証金	360,412	359,376	1,036
資産計	5,351,548	5,350,511	1,036
(1)預り金	(55,198)	(55,198)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(144,687)	(144,687)	-
(5)その他の未払金	(362,945)	(362,945)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,097)	362
負債計	(718,086)	(717,724)	362

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,569,983	4,569,983	-
(2)未収入金	391,690	391,690	-
(3)未収委託者報酬	343,750	343,750	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	522,443	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	1,784	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	4,453	4,453	-
(7)差入保証金	361,886	362,040	153
資産計	6,195,992	6,196,146	153
(1)預り金	(39,012)	(39,012)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,791)	(33,791)	-
(4)未払手数料	(99,606)	(99,606)	-
(5)その他の未払金	(246,677)	(246,677)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,513)	53
(7)リース債務	(10,989)	(11,000)	11
負債計	(551,557)	(551,622)	64

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金、(7)リース債務

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務につきましては、1年内返済予定のリース債務を含めております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,122,128	-	-
(2)未収入金	353,158	-	-
(3)未収委託者報酬	465,641	-	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	-	-
(6)未収収益	1,000	-	-
(7)短期貸付金	1,500,000	-	-
(8)差入保証金	-	360,412	-
合計	4,976,014	360,412	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,569,983	-	-
(2)未収入金	391,690	-	-
(3)未収委託者報酬	343,750	-	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	-	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	-	-
(6)差入保証金	-	361,886	-
合計	5,829,652	361,886	-

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	12,271	15,121	2,850
小計	12,271	15,121	2,850
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	12,271	15,121	2,850

当事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,121	3,506	385
小計	3,121	3,506	385
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,000	947	52
小計	1,000	947	52
合計	4,121	4,453	332

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	16,969	1,352	133
合計	16,969	1,352	133

## (退職給付関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	557,980
退職給付費用	137,761
退職給付の支払額	85,791
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	62,824
その他の未払金への振替額	83,243
退職給付引当金の期末残高	463,882

## (2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,761

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、32,156千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

#### （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	463,882
退職給付費用	116,999
退職給付の支払額	7,248
その他の未払金への振替額	88,281
退職給付引当金の期末残高	485,351

#### （2）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	116,999

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）において、31,671千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	72,013	65,717
未払費用	29,178	40,322
未払退職金	35,963	27,243
株式報酬費用	7,881	7,795
その他	9,628	13,036
繰越欠損金	264,973	66,927
計	419,638	221,042
(2)固定資産		
退職給付引当金	150,019	148,614
役員退職給付引当金	16,299	19,155
資産除去債務	20,937	19,893
繰越欠損金	85,409	-
繰延税金負債（固定）との相殺	7,570	118
計	265,095	187,561
繰延税金資産小計	684,733	408,603
評価性引当額	277,082	187,561
繰延税金資産合計	407,651	221,042
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	6,648	2,303
その他有価証券評価差額金	921	118
繰延税金資産（固定）との相殺	7,570	118
繰延税金負債合計	-	2,303
繰延税金資産純額	407,651	218,739

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 前事業年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	62.3%
税率変更による影響額	2.6%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%

## 当事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率 （調整）	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	7.2%
税率変更による影響額	1.3%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,282千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,282千円増加しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,574千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,574千円増加しております。



## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## （１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

## （２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## （３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	64,515千円	64,741千円
時の経過による調整額	225千円	226千円
期末残高	64,741千円	64,967千円

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## （１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,649,470	2,821,740	863,397	39,946	5,374,555

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## （２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 主要な顧客ごとの情報

##### (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,385,054	投信投資顧問業

##### (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

##### (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

##### (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

#### 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,480,187	3,216,642	803,114	63,005	5,562,950

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

### (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,615,393	投信投資顧問業

### (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

### (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

### (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1 . 関連当事者との取引

## ( 1 ) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	-	-
							貸付金の回収	2,000,000		
							利息の受取	36,944		

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

## ( 2 ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	2,438,063	未収入金	213,753

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	2,672,303	未収入金	221,502

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	164,083円11銭	1株当たり純資産額	180,830円30銭
1株当たり当期純利益金額	33,144円65銭	1株当たり当期純利益金額	16,789円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,325,786	671,585
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,325,786	671,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		5,377,605
前払費用		93,164
未収入金		434,293
未収委託者報酬		325,141
未収運用受託報酬		436,508
未収投資助言報酬		1,806
未収消費税等	2	3,191
繰延税金資産		305,248
その他の流動資産		148
流動資産計		6,977,109
固定資産		
有形固定資産	1	
建物附属設備	129,722	
器具備品	70,373	
リース資産	8,657	208,754
無形固定資産		
ソフトウェア	7,066	
ソフトウェア仮勘定	1,334	
電話加入権	3,972	
のれん	343,455	
顧客関連資産	1,841,078	2,196,906
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	
差入保証金	379,056	
その他の投資	1,013	382,800
固定資産計		2,788,460
資産合計		9,765,569

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		37,698
リース債務		3,190
未払金		
未払収益分配金	20	
未払償還金	33,791	
未払手数料	110,811	
その他の未払金	192,078	336,701
未払費用		156,494
未払法人税等		266,024
賞与引当金		630,901
その他の流動負債		38,787
流動負債計		1,469,796
固定負債		
長期預り金		117,535
リース債務		6,217
退職給付引当金		478,475
役員退職慰労引当金		68,771
資産除去債務		82,540
固定負債計		753,539
負債合計		2,223,336
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,135,129	
利益剰余金合計		2,135,129
株主資本合計		7,542,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		150
評価・換算差額等合計		150
純資産合計		7,542,233
負債・純資産合計		9,765,569

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,151,759
運用受託報酬		841,732
投資助言報酬		11,572
その他営業収益		1,949,913
営業収益計		3,954,977
営業費用		
支払手数料		435,008
広告宣伝費		38,979
公告費		1,520
調査費		
調査費	147,173	
委託調査費	244,580	
図書費	1,144	392,897
委託計算費		143,862
営業雑経費		
通信費	8,385	
印刷費	36,732	
協会費	5,690	50,808
営業費用計		1,063,077
一般管理費		
給料		
役員報酬	48,641	
給料・手当	759,983	
賞与	135,257	943,882
交際費		21,869
寄付金		795
旅費交通費		51,174
租税公課		42,417
不動産賃借料		152,407
退職給付費用		84,334
役員退職慰労引当金繰入額		6,212
賞与引当金繰入額		417,949
減価償却費	1	108,632
福利厚生費		130,325
諸経費		512,195
一般管理費計		2,472,197
営業利益		419,702



(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		5
保険配当金		3,916
為替換算差益		13,635
雑益		451
営業外収益計		18,009
営業外費用		
支払利息		59
投資有価証券売却損		23
雑損		2,417
営業外費用計		2,499
経常利益		435,211
税引前中間純利益		435,211
法人税、住民税及び事業税		212,583
法人税等調整額		86,473
法人税等計		126,110
中間純利益		309,101

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備 金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本 剰余 金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,826,028	1,826,028	7,232,981
当中間期変動額								
中間純利益						309,101	309,101	309,101
株主資本以外の項目 の当中間期の変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	309,101	309,101	309,101
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	2,135,129	2,135,129	7,542,082

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	7,233,212
当中間期変動額			
中間純利益			309,101
株主資本以外の項目 の当中間期の変動額 (純額)	80	80	80
当中間期変動額合計	80	80	309,021
当中間期末残高	150	150	7,542,233

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

- 1．有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
    時価のあるもの  
        中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- 2．固定資産の減価償却の方法  
    （1）有形固定資産（リース資産を除く）  
        定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
        建物附属設備 5～18年  
        器具備品 4～20年  
    （2）無形固定資産  
        定額法を採用しております。  
        なお、主な償却年数は20年であります。  
        ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
    （3）リース資産  
        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3．引当金の計上基準  
    （1）貸倒引当金  
        一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。  
    （2）賞与引当金  
        従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。  
    （3）退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。  
    （4）役員退職慰労引当金  
        役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。
- 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
    外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。
- 5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
    消費税等の会計処理  
        消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## （会計方針の変更）

平成28年度税制改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成28年6月17日公表）を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更により、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は585千円増加しております。

## （会計上の見積りの変更）

当中間会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、当中間会計期間中に実施したオフィスレイアウト変更工事に係る新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額17,451千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,107千円減少しております。

## （中間貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	264,481千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

## 1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	25,807千円
無形固定資産	82,825千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

## 1 . 当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## （1）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式（株）	40,000	-	-	40,000
---------	--------	---	---	--------

## （リース取引関係）

## 1．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	249,762千円
1年超	978,235千円
合計	1,227,997千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	5,377,605	5,377,605	-
(2)未収入金	434,293	434,293	-
(3)未収委託者報酬	325,141	325,141	-
(4)未収運用受託報酬	436,508	436,508	-
(5)未収投資助言報酬	1,806	1,806	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	2,730	2,730	-
(7)差入保証金	379,056	380,922	1,865
資産計	6,957,142	6,959,008	1,865
(1)預り金	(37,698)	(37,698)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,791)	(33,791)	-
(4)未払手数料	(110,811)	(110,811)	-
(5)その他の未払金	(192,078)	(192,078)	-
(6)長期預り金	(117,535)	(118,131)	596
負債計	(491,934)	(492,531)	596

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

## (注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

## 投資有価証券

当中間会計期間（平成28年9月30日）

区分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,211	2,461	249
小計	2,211	2,461	249
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	302	268	33
小計	302	268	33
合計	2,514	2,730	216

## （資産除去債務関係）

## 資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
当期首残高	64,967千円
建物の不動産賃貸借契約の更新及びオフィ スレイアウト変更工事に伴う再見積りによ る増加額	17,451千円
時の経過による調整額	122千円
当中間期末残高	82,540千円

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## （1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
542,458	1,886,090	340,880	33,789	2,803,217

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

### (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,504,246	投信投資顧問業

### (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

### (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

### (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

#### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	188,555円83銭

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	7,727円54銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	309,101
普通株式に係る中間純利益(千円)	309,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1)受託会社

名称	資本金の額 (平成28年9月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2)販売会社

名称	資本金の額 (平成28年9月30日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー P B 証券株式会社	8,000百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

## 2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成28年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成28年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成28年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								

## 3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープンの平成28年9月21日から平成29年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープンの平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月7日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)